

**平成27年度日本体育協会  
公認アスレティックトレーナー連絡会議**

**日本体育協会からの伝達事項**

**平成28年1月9日(土)**

**TKP市ヶ谷カンファレンスセンター**



公益財団法人

**日本体育協会**

# 日本体育協会公認スポーツ指導者登録人数(2015年10月1日現在)

スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	289,930名	289,930名
競技別指導者資格	指導員	104,653名	143,803名
	上級指導員	12,924名	
	コーチ	16,525名	
	上級コーチ	4,996名	
	教師	3,350名	
	上級教師	1,355名	
フィットネス資格	スポーツプログラマー	3,718名	8,857名
	フィットネストレーナー	517名	
	ジュニアスポーツ指導員	4,622名	
メディカル・ コンディショニング資格	スポーツドクター	5,656名	8,518名
	スポーツデンティスト	67名	
	アスレティックトレーナー	2,623名	
	スポーツ栄養士	172名	
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	5,578名	5,971名
	クラブマネジャー	393名	
旧資格	スポーツトレーナー1級	32名	114名
	スポーツトレーナー2級	82名	
合 計		457,193名	

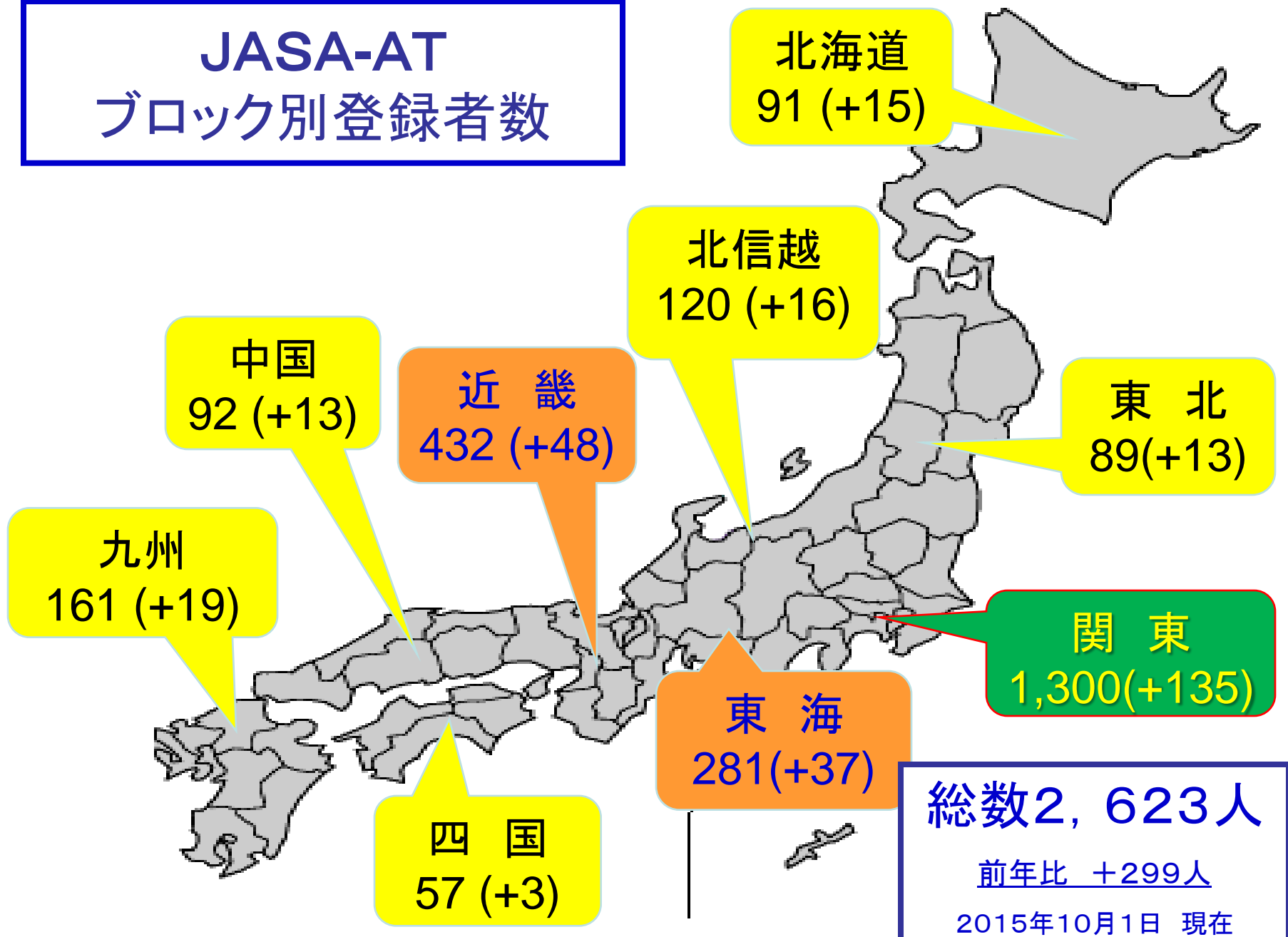
# JASA-AT登録状況

2015年10月1日現在

都道府県名	登録数	都道府県名	登録数	都道府県名	登録数
北海道	91 (+15)	長野県	38 (+3)	岡山県	29 (+6)
青森県	10 (±0)	富山県	17 (+1)	広島県	41 (+1)
岩手県	17 (+5)	石川県	13 (+1)	山口県	8 (+1)
宮城県	33 (+4)	福井県	25 (+9)	香川県	17 (±0)
秋田県	9 (+2)	静岡県	107 (+10)	徳島県	14 (+3)
山形県	12 (+1)	愛知県	129 (+21)	愛媛県	17 (+1)
福島県	8 (+1)	三重県	17 (±0)	高知県	9 (-1)
茨城県	55 (+7)	岐阜県	28 (+6)	福岡県	68 (+12)
栃木県	21 (+1)	滋賀県	23 (+3)	佐賀県	13 (+1)
群馬県	25 (±0)	京都府	59 (+12)	長崎県	13 (-1)
埼玉県	153 (+16)	大阪府	206 (+25)	熊本県	28 (+2)
千葉県	197 (+28)	兵庫県	110 (+8)	大分県	8 (+1)
東京都	524 (+60)	奈良県	13 (+1)	宮崎県	12 (+1)
神奈川県	311 (+22)	和歌山県	21 (-1)	鹿児島県	8 (+1)
山梨県	14 (+1)	鳥取県	9 (+3)	沖縄県	11 (+2)
新潟県	27 (+2)	島根県	5 (+2)	合計	2,623

紫⇒100名以上、青⇒50名以上、赤⇒10名未満 ( )内は前年比

# JASA-AT ブロック別登録者数



( )内は前年比

総数2,623人

前年比 +299人

2015年10月1日 現在

# アスレティックトレーナー研修会

- 資格有効期限の6か月前(認定日または更新日から3年6か月以内)までに受けなければならない。

研修受講(BLS資格提示)⇒更新手続⇒更新認定

- ①アスレティックトレーナー研修会
- ②AT連絡会議都道府県ブロック研修会(2回受講)
- ③日本整形外科スポーツ医学会学術集会
- ④日本臨床スポーツ医学会学術集会
- ⑤日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会(JOSKAS)
- ⑥チームドクター&トレーナーミーティング(臨スポ主催)
- ⑦日本アスレティックトレーニング学会学術集会
- ⑧スポーツメディスンフォーラム

※H27年10月1日更新者の義務研修受講率 94.0%

# AT資格の失効

- 義務研修未受講の場合⇒資格更新案内が送られない  
⇒更新できない⇒資格失効

**※BLS資格認定証が提示できないと未受講扱い**

- 義務研修受講⇒更新手続きしない⇒資格失効

資格有効期限	研修受講期限
2016年9月30日	2016年3月31日
2017年3月31日	2016年9月30日
2017年9月30日	2017年3月31日
2018年3月31日	2017年9月30日
2018年9月30日	2018年3月31日
2019年3月31日	2018年9月30日

# 一次救命処置資格保持の義務化について

---

## ➤ 趣旨

スポーツ現場において最も身近に選手をサポートするJASA-ATとして、CPRおよびAEDに関する講習を**継続的に受講し、緊急時に必要な救命処置の知識と技術を身につけておくことが必要であるとの観点から、JASA-AT資格更新要件にBLS資格の継続的な保持を義務付ける。**

## ➤ JRC蘇生ガイドライン改訂

蘇生ガイドライン2015 10月に発表

# 一次救命処置資格保持の義務化について

- BLS資格確認方法(H28年4月より完全実施)
- ✓ JASA-AT資格有効期間に受講する義務研修受講時に、研修会時点で有効のBLS資格認定証を受付時に提示することにより確認する。
- ✓ BLS資格を確認できない場合、義務研修を受講したことにはならず、資格更新の要件を満たしていないものとし、次回更新時にAT資格を更新することはできない。
- ✓ BLS資格の確認は義務研修受付時のみとし 後日送付等による確認は行わない。

平成28年4月より完全義務化



# 指導者マイページの登録について

---

- 「指導者マイページ」では登録・更新手続きや義務研修の参加申込み、登録状況の確認、研修実績の確認、住所変更、公認スポーツ指導者マーク入り名刺作成が行えます。
- JASA-ATには平成28年4月1日以降、研修会の開催情報など重要なお知らせはマイページに登録された方のみEメールにてご案内いたします。
- 研修会の申込みはマイページを通してのみとなります。

※Eメールアドレスの変更等に注意してください

ATのマイページ登録率 97.6%(平成27年10月)

# 指導者マイページ登録状況（2015年10月）

	保有者			非保有者			全体			保有率	保有率 前期比
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計		
指導員	36,618名	13,162名	49,780名	17,039名	9,556名	26,595名	53,657名	22,718名	76,375名	65.2%	+7.9%
上級指導員	5,635名	1,243名	6,878名	4,488名	1,556名	6,044名	10,123名	2,799名	12,922名	53.2%	+5.3%
コーチ	7,576名	2,004名	9,580名	1,851名	829名	2,680名	9,427名	2,833名	12,260名	78.1%	+7.0%
上級コーチ	1,958名	250名	2,208名	957名	120名	1,077名	2,915名	370名	3,285名	67.2%	+6.4%
教師	1,297名	715名	2,012名	781名	557名	1,338名	2,078名	1,272名	3,350名	60.1%	+8.4%
上級教師	620名	81名	701名	551名	103名	654名	1,171名	184名	1,355名	51.7%	+7.2%
ジュニアスポーツ指導員	1,919名	1,235名	3,154名	1,015名	453名	1,468名	2,934名	1,688名	4,622名	68.2%	+6.5%
フィットネストレーナー	241名	138名	379名	83名	55名	138名	324名	193名	517名	73.3%	+6.4%
スポーツプログラマー	1,660名	935名	2,595名	663名	460名	1,123名	2,323名	1,395名	3,718名	69.8%	+6.7%
アスレティックトレーナー	2,019名	541名	2,560名	51名	12名	63名	2,070名	553名	2,623名	97.6%	+1.4%
スポーツ栄養士	8名	160名	168名	0名	4名	4名	8名	164名	172名	97.7%	+6.3%
アシスタントマネジャー	2,499名	1,220名	3,719名	1,197名	662名	1,859名	3,696名	1,882名	5,578名	66.7%	+6.6%
クラブマネジャー	249名	109名	358名	24名	10名	34名	273名	119名	392名	91.3%	+4.8%
スポーツトレーナー	25名	3名	28名	82名	4名	86名	107名	7名	114名	24.6%	+1.2%
スポーツドクター	3,631名	274名	3,905名	1,637名	114名	2,822名	5,268名	388名	5,656名	69.0%	+4.9%
スポーツデンティスト	63名	0名	63名	4名	0名	2,822名	67名	0名	67名	94.0%	+3.0%
合計	66,018名	22,070名	88,088名	30,423名	14,495名	48,807名	96,441名	36,565名	133,006名	66.2%	+7.3%

\* 複数資格保有者は重複カウントのため前出の合計数とは相違あり

# 日本体育協会の事業

- **国民体育大会の開催**
- **日本スポーツマスターズの開催**
- 生涯スポーツの普及・振興
- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- スポーツ指導者の育成
- スポーツ少年団の育成
- スポーツ医・科学の研究
- スポーツによる国際交流
- 広報活動、スポーツ情報システムの構築・整備

# 国体参加選手団本部役員編成



## 国体開催基準要項【抜粋】

### 30 参加選手団本部役員編成

改定前	改定後
<p>(2)各大会とも、上記本部役員の中で、スポーツドクターを帯同するものとする。</p>	<p>(2)各大会とも、上記本部役員の中で、スポーツドクターを帯同するものとする。 <u>なお、帯同するスポーツドクターは日体協公認スポーツドクター資格を有する者とする。</u></p> <p>(3)大会とも、上記本部役員の中で、アスレティックトレーナーを帯同できる。<u>なお、帯同できるアスレティックトレーナーは日体協公認アスレティックトレーナー資格を有する者とする。</u></p>

平成27年3月改定、第70回国民体育大会(和歌山国体)から適用

# 国体参加選手団本部役員編成改定

- アスレティックトレーナーは、国体選手の競技力向上やコンディショニングをサポートするための重要性が高く、既に選手団に帯同している都道府県が多数みられるため、本部役員として帯同できることとする。
- なお、本部役員として帯同する場合は、その職責を担える者として、日体協公認アスレティックトレーナーとする。

## 【帯同状況】

- 平成24年 第67回岐阜国体 36県 530名が帯同  
※H24年度 連絡会議で説明
- 今後も実態調査を行う予定

# JASA-ATの国体へのさらなる活用に向けて

- 選手団には既に多くのアスレティックトレーナーが帯同している
- 今後JASA-ATのさらなる活用の場として、各競技会場の救護所の配置に向け、国体後催県の代表委員各位にご協力をお願いしたい
- 具体的には、医療救護要項の救護班編成に「アスレティックトレーナー」を明文化していきたい

## 【救護所にATを配置するメリット】

- 救護所にATが配置されることで、よりアクティブにコートやピッチサイドで活動し、競技特性に合わせた対応が充実する
- かつ医師や看護師と連絡がとれ、事故発生時の迅速かつ安全な対応体制が確立可能となる

(平成22年度AT連絡会議 千葉県体協岡田亨代表委員プレゼン資料引用)

# 日本スポーツマスターズ



## 【開催趣旨】(開催基準要項抜粋)

- スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典であり、参加者がフェアプレー精神に基づきお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、スポーツのより一層の推進を図り、併せて生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に寄与しようとするもの

国体選手などアスリートのネクストステージに位置付け

# 日本スポーツマスターズ開催概要

主催	日本体育協会 開催県(政令市) 開催都道府県(政令市)体育協会 ※各競技会には中央競技団体と会場地市町村が加わる
主管	開催県(政令市)競技団体
後援	スポーツ庁、JOC、NHK、共同通信社
補助団体	JKA
助成団体	ミズノスポーツ振興財団
実施競技	水泳 サッカー テニス バレーボール バasketボール 自転車競技 ソフトテニス 軟式野球 ソフトボール バドミントン 空手道 ボウリング ゴルフ (13競技)
出場条件	日本在住で、原則として、35歳以上とし、競技ごとに別に定める。 所属都道府県は在住地または在勤とする。 ※当該年に当該競技で国体(予選～)に出場する選手は出場不可
参加料	原則選手1人5,000円 ※商業施設使用競技は別途施設負担金を徴収

<http://www.japan-sports.or.jp/masters/tabid/64/Default.aspx>



# 日本スポーツマスターズ実施概要

回数	開催年		開催地	参加者数	競技数	会場数
第1回	2001年	平成13年	宮崎県	5,354	12	計4市2町26会場
第2回	2002年	平成14年	神奈川県	6,063	13	計8市2町22会場
第3回	2003年	平成15年	和歌山県	5,863	13	計3市5町24会場
第4回	2004年	平成16年	福島県	5,817	12	計6市5町1村23会場
第5回	2005年	平成17年	富山県	6,154	12	計8市3町26会場
第6回	2006年	平成18年	広島県	6,658	13	計5市23会場
第7回	2007年	平成19年	滋賀県	7,308	13	計12市29会場
第8回	2008年	平成20年	高知県	7,347	13	計6市2町1村33会場
第9回	2009年	平成21年	静岡県	7,644	13	計8市35会場
第10回	2010年	平成22年	三重県	7,703	13	計7市1町26会場
第11回	2011年	平成23年	石川県	7,850	13	計6市7町30会場
第12回	2012年	平成24年	高知県	7,904	13	計5市1町34会場
第13回	2013年	平成25年	北九州市	7,670	13	31会場
第14回	2014年	平成26年	埼玉県	8,265	13	計13市29会場
第15回	2015年	平成27年	石川県	8,106	13	計8市5町30会場

# 日本スポーツマスターズ参加人員

競技名	参加人員
水泳(男女)	監督(選手兼任可)、選手
サッカー(男子)	監督、選手
テニス(男女)	監督(選手兼任可)、選手
バレーボール(男女)	監督、コーチ、マネージャー、選手
バスケットボール(男女)	スタッフ5名(責任者、監督、Aコーチ、マネージャー、 <b>トレーナー</b> またはドクター*)、選手
自転車競技(男女)	監督(選手兼任可)、選手
ソフトテニス(男女)	監督・コーチ(選手兼任可)、選手
軟式野球(男子)	監督・責任者・マネージャー・スコアラー(選手兼任可)、選手
ソフトボール(男女)	監督、コーチ、スコアラー、選手
バドミントン(男女)	監督、コーチ、選手
空手道(男女)	監督(選手兼任可)、選手
ボウリング(男女)	監督(選手兼任可)、選手
ゴルフ(男女)	選手

\* バスケットボールのトレーナーまたはドクターは、日体協公認有資格者が望ましい

# 日本スポーツマスターズ医療救護

## 【参加上の注意】(開催基準要項抜粋)

- 参加者は、自ら健康診断を受診する等の健康状態の把握に努めること。また、競技実施前、実施中に体調の変化を感じた場合には、自ら競技の棄権を申し出ること。
- 事故発生の場合、主催者は応急処置を行い、必要に応じて医療機関に移送する。
- 大会参加者の大会期間中の偶然かつ急激なケガを補償するため、日体協にて傷害保険に加入する。なお、参加者各人においても、別途傷害保険に加入することが望ましい。
- 参加者は、保険証を持参すること。

# 2015石川大会実施要項【医療救護】(抜粋)

○会場でけがや発病をしたとき、会場に設けられた救護所で処置を受けてください。

## (1)救護所及び処置について

①救護所には原則として医師・看護師が待機し、応急処置を行います。

②医師・看護師が医療機関に搬送する必要を認められた時は、救急車等で医療機関に搬送します。

③救護所からの搬送等により医療機関で治療を受ける場合は必ず「健康保険証」を提示してください。

※治療費受診者負担

## (2)その他

①救護所の場所は、会場内の立看板等により示しています。

②会場内にはAEDを設置しています。

# 日本スポーツマスターズ2015石川大会

## 医療救護実績一覧表(選手、役員、その他)

競技名	切傷		打撲		捻挫		靭帯損傷		アキレス腱損傷		肉離れ		骨折脱臼		その他		合計			救急搬送者
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
水泳	1			1	1												2	1	3	0
サッカー	1		1														2	0	2	1
テニス						1								2	1		2	2	4	1
バレーボール					1	1				1	1		2		2	5	6	7	13	2
バスケットボール	4	1	1	2	1	2	1	1	2	1	2		1				12	7	19	4
自転車競技													3				3	0	3	3
ソフトテニス	5	2									2	1			2		7	5	12	0
軟式野球											2		1				3	0	3	0
ソフトボール	1			2				1				1		1			1	5	6	2
バドミントン				1			1										1	1	2	0
空手道	5	2	19	2	2	2	0				1		3		2	3	32	9	41	0
ボウリング																	0	0	0	0
ゴルフ														1	2		2	1	3	2
小計	17	5	21	8	5	6	2	2	2	2	8	2	10	2	8	11	73	38	111	15
合計	22		29		11		4		4		10		12		19		111			

\* その他: 熱中症、脱水、火傷、頭痛、腹痛、吐き気、気分不良等

# 日本スポーツマスターズにATができること (案)

- チーム帯同アスレティックトレーナーとして選手のサポート
- トレーナーステーションを設置し、選手のコンディショニングサポート
- 救護所に配置して選手等の外傷・障害に対する救急処置を行う

# 日本スポーツマスターズ開催予定

回数	開催年		開催地	JASA-AT
第16回	2016年	平成28年	秋田県	9
第17回	2017年	平成29年	兵庫県	110
第18回	2018年	平成30年	札幌市	91*
第19回	2019年	平成31年	岐阜県	28

\* 91名は、北海道登録のJASA-AT数